

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2586号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号 : 電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 山中昭栄 : 定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

氷の造形



おばあちゃんを布団の上で赤ん坊の

「A子さんは急いで家事をすませ、おばあちゃんを布団の上で赤ん坊のようにつけて世話になつてゐる老開業医である。A子さんの話を黙って聞いていた老医師は「おばあちゃんのことおりにしましょう。私も時々看に行きますから、声をかけて優しくしてやってください」

閑話休題

笑顔

エッセイスト 山本兼太郎

はよく分らないが、とにかく手足が痛くて動くことができない。ベットが最新式の医療器具にかこまれ、モニターで監視されて、すっかり老け込んでいた。しかし迎えてくれた笑顔は美しかった。「ずいぶん痛むというのによく笑顔におられるね」というと彼女は「おばあちゃんから笑顔という大きな遺産をもらいました。今度は私が遺していく番です。これだけが生きてきた恩返しです。」とまたにっこりした。

二十数年がたった。A子さんは最近倒れたというので、病院へ見舞いに行つた。病名は

二十年以上も前に、知人のおばあちゃんが死に、嫁のA子さんは最後を看取った。古風な家庭でのおだやかな最後の風景を書いたことがある。ところが、今度はそのA子さんが倒れて寝たきりとなつた。

八十三歳になるおばあちゃんが、急に元気がなくなつて寝込んでしまった。もう長くはないから、医者と呼ばなくていいよ」という。それでも心配なので、近所の医師に相談にいった。

古くから家族そろって、なにかにつけて世

もくじ

情 報	随 想	情 報	フ ォ ー ラ ム	活 動	政 策
政策リーダー	「おつま」文化	町村Navi	神様から授かった資源の恵みを活かして	地方分権改革推進本部を設置	自治体定員管理・給与実態調査の概要
谷川 弘一郎	北海道浦河町長	谷川 弘一郎	長崎県小値賀町	地方六団体	総務省
(11)	(10)	(9)	(6)	(3)	(2)

写真募集

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)なお、採否は当方に一任願います。送り先: 全国町村会・広報部

総務省 自治体定員管理・給与実態調査の概要

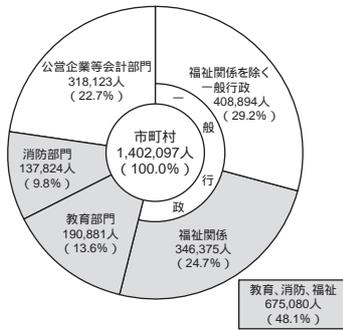
5.7%の定員純減に向け 初年度は1.4%減に

総務省はこのほど、地方自治体の定員管理と給与実態の調査結果（2006年4月1日現在）をまとめた。それによると、同日現在の地方公務員総数は過去最大の対前年比純減に
より30年ぶりに300万人を割り込み、299万8、402人。「骨太方針2006」で5年間で5.7%の純減が要請される中、初年度の純減率は1.4%となった。一方、ラスパイレズ指数は全自治体平均では前年比0.0ポイント低下の98.0。ただ町村は93.5と前年よりさらに0.2ポイント低下した。個別団体では長野県王滝村が67.5と70を切り最も低く、鳥根県海士村（72.1）、大分県姫島村（73.0）など5町村も80を切っている。なお、今回からはラス指数と併せ、給与構造改革で導入された「地域手当」により修正した「地域手当補正後ラスパイレズ指数」も公表。その結果、全団体の平均同指数はラス指数より0.8ポイント上昇。町村でも同じく0.8ポイント上昇している。

◆総数が30年ぶりに300万人割れ

調査結果によると、同日現在の地方公務員総数は299万8、402人と76年以来30年ぶりに300万人未満に。対前年比純減数は75年の調査開始以来最大となる4万3、720人で純減率は1.4%。「集中改革プラン」の純減目標（全体で5.9%）に対する進捗率は24.4%で、団体区分別では、県が19.2%、指定都市が31.2%、市町村が25.2%。なお、総

部門別職員数〔市町村〕



数は94年の328万2、492人をピークに、95年から12年連続で純減。その累積純減数は28万4、090人となっている。総数を行政分野別にみると、一

般行政部門は全体の34.3%に当たる102万7、128人で、前年比では過去最大となる2万1、732人の減（2.1%減）。うち福祉関係を除く一般行政は61万3、801人（前年比1万4、034人、2.2%の減）、福祉関係は41万3、327人（同7、698人、1.8%の減）だった。

また、教育部門は前年比1.2%減の112万5、715人（総数の37.5%）、警察部門は政令定数の増により同1.2%増の27万7、543人（同9.3%）、消防部門は同0.4%増の15万6、315人（同5.2%）。公営企業等会計部門は民間委託などにより過去最大の1万1、914人減（2.8%減）となり、41万1、701人（総数の13.7%）だった。なお、国が定員基準を幅広く定める教育、警察、消防、福祉で総数の約65%を占めている。

◆町村職員数が7万人減

さらに総数を団体区分別にみると、都道府県職員数は159万6、305人（総数の53.2%）と前年比1万3、323人、0.8%の減。市町村は140万2、097人（同46.8%）で同過去最大の3万397人、2.1%の減（指定都市を除く純減率は2.1%減）

活 動

地方六団体

地方分権改革推進本部を設置

0%)。それぞれ15年連続、10年連続の純減。なお、町村の職員総数は17万5,319人(全体の5.9%)で前年の24万7,863人(同8.1%)より市町村合併の影響で7万2,544人も減少した。

市町村職員数を行政分野別にみると、福祉関係を除く一般行政が40万8,994人(29.2%)で、福祉関係が34万6,375人(24.7%)、教育部門が19万881人(13.6%)、消防部門が13万7,824人(9.8%)、公営企業等会計部門が31万8,123人(22.7%)だった。



推進本部の看板を掛ける六団体代表。右が青木全国町村会副会長。看板は山本全国町村会会長が揮毫。

全国町村会(会長・山本文男 福岡県添田町長)など地方六団体で構成する地方自治確立対策協議会は、1月16日、麻生渡全国知事会会長(福岡県知事)を

本部長とする「地方分権改革推進本部」を設置した。同本部は、昨年12月8日の地方分権推進法の成立を受け、地方六団体として第二期分権改革における具体的な方策の検討や国に対する積極的な提案を行い、分権改革を推進するために設置したもの。

発足式には、本会から青木國太郎副会長(東京都日の出町長)が出席した。山出保全国市長会会長(金沢市長)は、事務局職員に対する訓辞の中で「権限・税源の移譲や地方交付税の共有化などいずれも重く厳しい課題に取り組まなければならぬ」とした上で、「分権改革の火は消してはならないし、流れを止めてはならない」と述べた。

地方公務員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人、%)

年	総 数			一般行政部門		
	職員数	対前年増減数	対前年増減率	職員数	対前年増減数	対前年増減率
6	3,282,492	11,693	0.4	1,174,514	7,172	0.6
7	3,278,332	4,160	0.1	1,174,838	324	0.0
8	3,274,481	3,851	0.1	1,174,547	291	0.0
9	3,267,118	7,363	0.2	1,171,694	2,853	0.2
10	3,249,494	17,624	0.5	1,165,968	5,726	0.5
11	3,232,158	17,336	0.5	1,161,430	4,538	0.4
12	3,204,297	27,861	0.9	1,151,533	9,897	0.9
13	3,171,532	32,765	1.0	1,113,587	注 37,946	3.3
14	3,144,323	27,209	0.9	1,100,039	13,548	1.2
15	3,117,004	27,319	0.9	1,085,585	14,454	1.3
16	3,083,597	33,407	1.1	1,069,151	16,434	1.5
17	3,042,122	41,475	1.3	1,048,860	20,291	1.9
18	2,998,402	43,720	1.4	1,027,128	21,732	2.1

注)平成13年の純減数については、調査区分の変更により、一般行政部門から公営企業等会計部門に23,147人が移動しているためであり、その影響分を除いた場合の一般行政部門の増減数は、14,799人(1.3%)となる。

◆町村ラス指数は0.2ポイント低下の93.5

一方、同日現在のラスバイレス指数は全自治体平均で98.0と前年比0.0ポイント低下。団体区分別にみると、都道府県が99.2(前年比0.4ポイント低下)、指定都市が100.2(同0.1ポイント上昇)、市が97.4(同0.2ポイント低下)、町村が93.5(同0.2ポイント低下)、特別区が101.4(同1.1ポイント上昇)。

分布状況を見ると、全団体(1,890団体)中、1,715団体(90.7%)が100未満、100以上105未満は175団体(9.3%)と前年より24団体減少した。なお、市町村のラス指数をみると、最も高いのは103.8の東京都調布市で、102.6の東京都武蔵野市、東京都国立市、102.4

政 策

ラスパイレス指数の状況

(1) 団体区分別の推移

団体区分別ラスパイレス指数（一般行政職）

区 分	昭和 49.4.1	昭和 63.4.1	平成 10.4.1	平成 17.4.1	平成 18.4.1	増 減	
						49 18	17 18
全地方公共 団体平均	110.6	103.4	101.3	98.0	98.0	12.6	0.0
都道府県	111.3	104.5	103.3	99.6	99.2	12.1	0.4
指定都市	116.1	107.6	104.4	100.1	100.2	15.9	0.1
市	113.8	105.4	102.1	97.6	97.4	16.4	0.2
町 村	99.2	96.8	96.1	93.7	93.5	5.7	0.2
特別区	-	107.0	103.2	100.3	101.4	-	1.1

(注) 昭和49年4月1日現在の全地方公共団体平均は、特別区を含んでいない。

(2) 分布状況の推移

全地方公共団体のラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

区 分	昭和 49.4.1	昭和 63.4.1	平成 10.4.1	平成 17.4.1	平成 18.4.1	増 減	
						49 18	17 18
105以上	1,367	444	79	0	(0.0%) 0	1,367	0
100～105	628	816	825	199	(9.3%) 175	476	24
100未満	1,321	2,055	2,398	2,266	(90.7%) 1,715	394	551
内 訳	95 ～100	1,059	1,405	1,020	(42.6%) 806		214
	90 ～95	1,321	627	765	(35.0%) 661	394	270
	90 未満		369	228	(13.1%) 248		67
合 計	3,316	3,315	3,302	2,465	(100.0%) 1,890	1,449	575

(注)1 昭和49.4.1及び49 18の増減には特別区を含まない。

2 昭和49.4.1及び49 18の増減のラスパイレス指数100未満の内訳については、分離できない。

の神奈川県藤沢市、102.3の東京都墨田区の順。逆に低いのは長野県王滝村の67.5で、鳥根県海士町の72.1、大分県姫島村の73.0、新潟県粟島浦村の73.5、沖縄県多良間村の78.8が続く。

◆地域手当ラスパイレス指数を初算出

また、今回初めて、国と地方の

「地域手当」支給率で補正したラスパイレス指数、地域手当補正後ラスパイレス指数も算出。その結果、自治体平均指数は98.8とラスパイレス指数より0.8ポイント上昇した。なお、06年4月時点の地域手当支給団体総数は532。内訳は県が27、指定都市が15、市が297、町村が170、特別区が23。

地域手当ラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は99.5（ラスパイレス指数比0.3ポイント上昇）、指定都市は100.0（同0.2ポイント低下）、市は98.9（同1.5ポイント上昇）、町村は94.3（同0.8ポイント上昇）、特別区は100.5（同0.9ポイント低下）となった。市町村では東京

都羽村市が112.6（同11.1ポイント上昇）で最も高く、東京都東久留米市が111.4、千葉県鎌ヶ谷市が110.3、東京都日の出町が110.1、神奈川県開成町が110.0とそれぞれラスパイレス指数より約10ポイント上昇している。

このほか調査結果によると、平

活 動

安倍首相と市町村長
頑張る地方応援懇談会



頑張る地方応援懇談会

政府は1月16日、平成19年度から本格的に実施する「頑張る地方応援プログラム」の一環として、安倍首相と市町村長代表が直接対話する地方応援懇談会を首相官邸で開いた。懇談会で安倍首相は、「今年は地方が元気を出す年にする」と決意を示す一方、「地方からどんなアイデアを出して欲しい」と自治体独自の取組みを促した。

懇談会には、菅義偉総務省はじめ総務省幹部と全国町村会の青木國太郎副会長（東京都日

出町長）、山出保全国市長会会長（金沢市長）のほか6名の市町長が出席。そのうち町長として出席した寺島光一郎北海道支部町長（全国町村会常任理事）、工藤祐直青森県南部町長、笠松和市徳島県上勝町長が、地域資源を活かした独自の施策をそれぞれ報告した。

引き続き意見交換が行われ、市町長側からは農業への株式会社社参入を認める規制緩和や地域の情報格差是正、ものづくり教育への支援などを求める声があげられ、これに対し安倍首相は、市町長たちに元気がわいてくる施策に取り組みたいと応じた。

「頑張る地方応援プログラム」は、自治体が独自に地域活性化のプロジェクトを策定、公表し、客観的な数値で成果が出た場合、地方交付税を上乗せする。指標は、行政改革 農業産出額 製造品出荷額 事業所数 出生率・など9項目。地方交付税による支援規模は総額3000億円程度。このうち19年度は2700億円程度を措置する。

(参考) 団体区分別 地域手当補正後ラスパイレス指数

区 分	ラスパイレス指数 (A)	地域手当補正後ラス指数 (B)	差引B - A
全地方公共団体平均	98.0	98.8	0.8
都 道 府 県	99.2	99.5	0.3
指 定 都 市	100.2	100.0	0.2
市	97.4	98.9	1.5
町 村	93.5	94.3	0.8
特 別 区	101.4	100.5	0.9

(注)1 実際の地域手当の支給額は、地域ごとの職員構成や異動保障の有無により異なるが、「地域手当補正後ラスパイレス指数」は地域手当の支給率のみで国と比較しているため、実際の支給額と比較した場合と算出結果が異なる。

2 地域手当の算出基礎に管理職手当等を含めていない(国と算出方法が異なる)団体についても、上記の計算式により国と比較している。

均給与月額は全職種では44万2、841円。特殊勤務手当等を含まない国と同ベースで計算すると40万1、616円になる。なお国は40万685円。一般行政職でみると、自治体平均は43万1、670円(国ベースでは39万7、125円)の一方、国は38万1、212円。団体別では、県が44万94円(同39万9、383円)、指定都市が47万9、547円(同42万9、453円)、市が42万6、444円(同39万5、123円)、町村が37万7、087円(同36万2、231円)などだった。

また、特殊勤務手当の4月分支給額は全自治体では152億7、700万円で職員一人当たりは5、093円。対前年比では支給額が14億8、100万円、一人当たりが420円減少。町村をみると、支給額は5億9、800万円、一人当たりは3、432円。対前年比では支給額は2億1、500万円減ったが、一人当たりは131円増加している。

現地レポート

地域資源を活かした活性化策

神様から授かった資源の恵みを活かして

小値賀アイランドツーリズムの推進



小値賀町の概要

小値賀町は、九州の西にある五島列島の北部に位置する大小17(内無人島10島)の海底火山群島で、ほぼ全域が西海国立公園に指定され、その特異な景観は、「海の火山博物館」「東洋のガラパゴス」とも言われています。

小値賀町には、旧石器時代(2万5千年前)から現在まで連続と人々の営みがなされて来たという、五島列島では他に類を見ない悠久の歴史と、それらを支えてきた豊かな自然があります。その住み良さは、五島列島で唯一、時の権力者のものであったとされる古墳が2基発見されたこと、当時朝鮮半島との交易を示す鉄製の斧が発掘されたことからもうかがえます。

本町は平成の大合併には、今は合併をすべき時ではないという、行政・議会・住民の意思により、自立(自律)の道を選択しました。町の財政は税収や交付税の減収により、逼迫しております。しかし、行政改革の推進を図り歳出の削減に努め、より細やかな住民の立場に立ったサービスの向上を図



小値賀島全景

お ぢ か ちょう
長崎県 小 値 賀 町

フォーラム

りたいと考えております。
本町の人口は、平成18年12月1日現在で3,288人、世帯数1,391世帯で、高齢化率は39.9%と非常に高く、少子化を含め大きな行政課題となっています。

交流人口の拡大を目指して

エコミュージアム構想とアイランドツーリズム

1、小値賀町のツーリズムの現状
小値賀町にも過疎の嵐が吹き、前述のとおり、全国を先駆ける超

高齢化率、少子化問題等や一次産業の低迷等がその要因をなしています。

そうした現状を打破すべく、この町の文化や歴史資源、人的資源の魅力を再発見し、次世代へつなげて行こうと、8年前から人材育成事業を立ち上げ進めてまいりました。その過程で、国土庁(現国土交通省)の「歴史・伝統を活用した地域づくりと都市・農村交流の促進による地域活性化支援調査事業」歴史口マンあふれるむらづくり」調査のモデル地区としての分析結果を受けて『自然との共生エコミュージアム)型産業振興基本構想策定事業』を展開してまいりました。

また自然の恵み豊かな小値賀町において『島暮らし体験したいツーリスト』と住民との交流の推進と、小値賀の自然を後世に引き継ぐことなどを目的とした、新しい形のまちづくりの核として「ながさき島の自然学校」を開校しました。環境保全と地域振興のバランスのとれた発展を目指す「環境地域づくり」の一環としての事業で、行政・住民が一体となって進めてまいりました。

また、小値賀町の自然と文

化をテーマに、町内外の参加を得て野崎島ワイルドパークの「自然学塾村」を施設の核とした「ながさき島の自然学校事業」をこれまで運営してきています。

2、立上げ前における問題点

各事業が個々に設定されていて、統一性が無い。
各事業に関わる住民が、まだ少数で偏りがある。
各事業に対する住民の理解度が薄く、参加者数が少ない。

交流人口増大策がとられなくても、その受け皿(民泊)作りが進んでいない。

ツーリストと、当町の基幹産業である農漁業の活性化が結びついていない。

これらを踏まえ次のステップへと移行しました。

3、対応策

これらを解決すべく行政と民間とで、研究会を発足し連携を深めニューツーリズムへのアプローチを始めました。

先ず次頁の図式のようなイメージでの既存機関の連携・融合化による新しい組織の編成について検

野崎島ワイルドパーク



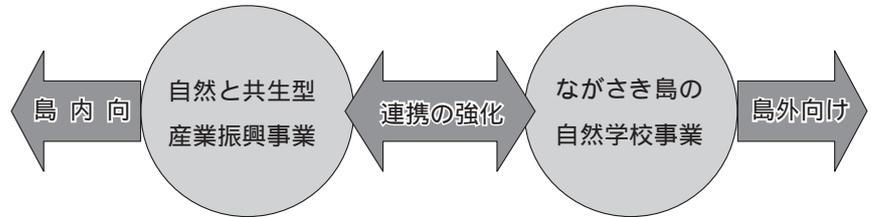
討に入りました。
それを受けて、今回のアイランドツーリズム推進研究会が発足しました。

一般的に農業では「グリーン・ツーリズム」、漁業では「ブルー・ツーリズム」また、観光では「エコ・ツーリズム」等の自然体験型の事業が脚光を浴び、環境保全の思想がメジャー化している現状で、小値賀町では、それらを一体化した小値賀オリジナルの「アイランド・ツーリズム」を目指すこととしました。

先の課題を解決するためには各



野崎島でのシーカヤック体験
(アイランドツーリズム)



事業をつなぐ統一的目标を定め、連携を強化することによって、住民に提示することで理解と参加を促すことが可能であると考えました。また、事業の連携の強化、またはコンパクトで機能的な組織を再編成をも視野に入れながら進めることも必要であると考えました。

そのことによって、先の課題を解決するための手段として位置

付け、より具体的に、費用対効果 があらわれ、産業の活性化へ導き、地域住民はもちろんのこと、当町を訪れるツーリストに癒しと夢を与え、皆が郷愁をおぼえてくれるような町づくりを進めていく上での一つのステップとして、推進していくこととしました。

次いで一昨年、環境省ふれあい推進室や日本交通公社、町内の関係機関の協力を得て、小値賀アイランドツーリズム協議会を立ち上げました。その中で、アイランドツーリズムをどう進めていくのか、将来の組織はどうあるべきかと検討をすすめ、その結果「ながさき島の自然学校」、「観光協会」、

「民泊の実践組織」を一体化し、機能性のある組織により、経費の合理化、事業のスムーズな運営につながる、NPOを立ち上げることとなりました。

そしてついに、NPOおぢかアイランド協会を次のとおりスタートしました。

この法人は、小値賀町の特色を生かしたアイランドツーリズム（島暮らし体験）の推進を目指し、地域活動の主体となる実践者と各支援者が相互の連携を図りながら多様な農村漁村の島体験や地域の情報発信の事業を展開するため



民泊（アメリカの高校教師を迎えて）

に、体験型観光の担い手の養成、地域に伝わる食文化や生活文化の伝承並びに自然環境保全や島の魅力再発見の形成とともに、企業や行政とのパートナーシップを促進し、地域振興並びに外国や都市と島の交流に寄与することを目的としました。

昨年アメリカの高校の教師20名を受け入れ各種ツアーを商品化し、交流人口拡大に努めております。また、本年はアメリカの高校生300名を受け入れ予定の『島の暮らしライフ』の企画が順調に進み



野首天主堂での教会コンサート（長崎おぢか国際音楽祭）

つつあります。春にはヨーロッパの一流の演奏家を招き、『感性・感動・調和』をコンセプトに教会コンサートや自然の中のレッスン・環境教育なども実施することによって、多くの人々が町を訪れる『長崎おぢか国際音楽祭』も開催され、今年で6回目を迎えます。

このようにして、小値賀町のアイランドツーリズムは、第1次産業を巻き込みながら、交流・定住人口の増大、国際交流・協力を目指し、多くのビジターで賑わう町づくりのファクターとなるでしょう。

（長崎県小値賀町長 山田 憲道）

情 報

町村Navi

廃校再利用計画を全国公募

北海道二セコ町

町は、昨年3月に閉校した町立宮田小学校(写真)の再利用計画を全国から募集している。町によると再利用計画の全国公募は珍しく、30件以上の問合せがあったという。

同校の閉校に伴い町では検討委員会を設置し、校舎や屋内体育館、グラウンドなどの施設の再利用方法を模索。その結果企業などに一括して貸付けることとし、再利用計画を全国公募することとなった。産業振興や福祉の向上、地域の雇用を生む計画であることなどが条件。2月23日まで計画案を募り、3月中には決定する予定だ。



若者向け住宅3戸を建設

長野県喬木村

村は、少子化・人口対策として富田地区に村外の若者向けの住宅3戸を建設する。村によると1月10日まで入居者を募集し

たところ8組の応募があったという。

若者向け住宅は木造2階建ての4LDKで、2月下旬の完成予定。家賃は月4万2千円で、敷金は家賃3カ月分。小学生以下の子供がいる夫婦を対象とした。村は、人口7千人を目指して村外から移住してもらええる環境整備に力を入れており、保育料の値下げや中学生までの医療費無料化等の子育て支援策にも取り組んでいる。

「かも風鈴」がグッドデザインプロセス賞を受賞

静岡県西伊豆町

町の「かも風鈴まつり実行委員会」が、静岡県主催の「2006グッドデザインしずおか」の「プロセス(開発活動)賞」を受賞した。

「グッドデザインしずおか」は、県内で開発・生産されるデザインの優れた製品やものづくりの活動を選定・顕彰するもの。受賞した同実行委員会は、町内在住のガラス作家やボランティアなどで構成しており、町の名産「かも風鈴」のPR等に積極的に取り組んだことなどが評価された。

町はこれまで風鈴の引き売りをはじめとするガラス文化のまちづくりを進めており、「かも風鈴」は商標登録もされている。町勢要覧改訂で小学生向け副読本を作成

滋賀県甲良町

町は4年振りの町勢要覧改訂に併せて、小学生向けの副読本

を初めて作成した。

町勢要覧は、「まちづくり編」(16ページ)と、「歴史文化編」(4ページ)で構成。「まちづくり編」では、13集落で構成する「むらづくり委員会」の誕生秘話を紹介。「歴史文化編」は、戦国武将の藤堂高虎ら、「甲良三大偉人」を紹介している。

小学生向け副読本は、イラストを多用しており、総合学習で町内を勉強する小学生のために作成した。

町勢要覧5千部を全戸配布したほか、副読本は3千部を作成、小学校などに置いた。希望者には原則、無料で配布する。

「いいね いいねが合言葉」町民歌を制定

兵庫県香美町

町は1月1日に町民歌と町民憲章を制定し、それぞれ同日の新庁舎竣工式典で町民に披露した。

町民歌は、昨年8月に全国から歌詞を募集し、東大阪市のグラフィックデザイナー・駒井瞭さん(71)の作品に決定。日本作詞家協会副会長の志賀大介氏が補作して歌詞を決め、曲は作曲家の池田八声氏が手掛けた。町民歌は、サビの歌詞が「いいね いいねが合言葉」と明るく、雰囲気の良い曲となっている。

一方、憲章は町内から募集し、168点の中から5点を選定。「ふるさとを愛し、豊かな自然を育み、希望あふれるまち」などを謳っている。

市民農園を整備

愛媛県鬼北町

町は、道の駅「日吉産地」の隣接地に市民農園「日吉ふれあい農園」を整備する。都市住民に自然とふれあう場を提供するとともに、農業・農村への理解を深めてもらうのが目的。2月中にも完成させ、利用者の募集を始める。

同農園は、コテージ付きのAタイプ(6区画)と青空農園のBタイプ(7区画)を用意。使用料はAタイプが年間12万円、Bタイプが年間5千円で、1世代・団体につき1区画とする。申込者多数の場合は、抽選として町外の人を優先する。農業経験等の有無は問わない。使用期間は4月1日から来年3月末までの1年間で、2回まで更新できる。

全国公募の町章を決定

沖縄県八重瀬町

町は、昨年1月の2町村合併に伴い全国公募した町章を決定した。

41都道府県から904作品の応募があり、町の検討委員会を選考した結果、札幌市の会社員・中村優美さん(26)のデザインに決定した。新しい町章は、八重瀬町の頭文字「ハ」を旧2町村にまたがる八重瀬岳に見立て、鮮やかな緑色で大地を表現。中心にオレンジ色の丸で人々の気力を表す「うまんちゅの魂」を表し、下部分は水色で「自然と共生する清らかなで美しいまち」を表現した。

随 想

随

想

「おつま」文化

北海道浦河町長
谷川 弘一郎

童謡「おつま」の歌詞には「かあさん」と「こうま」は出てきませんが、「とうさん」はなぜ出てこないのでしょうか。

浦河町には、約三百の牧場があり、毎年千四百頭ものサラブレッドが誕生するまちで、北海道の牧歌的イメージが存在しています。また日高支庁全体で、全国のサラブレッド生産の実に八二%（六千頭余り）を占める日本有数の競走馬のふるさとであります。

そのほとんどが将来のG1レースを目指す子供を誕生させることが目的のため、牧場には母馬と子馬だけが仲良く暮らしています。一方父馬は、多くが種牡馬専門の牧場で飼われているため、普段目にするまきばの風景には「とうさん」は残念ながらいないのです。

本来の「おつま」の解釈とは違いますが、牧場観光の際の蘆蓄としてどうでしょうか。

まもなく、母馬は出産の時期を迎えます。そして春の到来とともに「とねっこ」と呼ばれる、生まれたばかり子馬と母馬の姿が、微笑ましい童謡の情景となります。

本町の牧場は家族経営の小規模なものが多いのですが、生産者の誰もが目標とするクラシックレースの最高峰「日本ダービー」では、十頭もの優勝馬を輩出しています。

昨年のメイショウサムソンをはじめ、三冠馬ミスターシービー、五冠馬シンザンなど、名馬と称せられるサラブレッドたちが、巣立っていったことは誇りであります。こうした強い馬づくりを一層推進し、世界に通用する馬づくりの

ため、日本中央競馬会によって、世界レベルの施設と調教技術を兼ね備えた競走馬の育成調教施設が整備されました。

その規模は冬期間でも十分な調教が可能となる千メートルの屋内直線馬場や広大な草原を利用したグラス馬場、坂路のグラス馬場など、総敷地面積千五百ヘクタールを有し、新たなスターホースの誕生に大きな役割を果たしておりま

選定されています。

しかし、この「馬文化」が危機に直面しています。「地方競馬」や「ばんえい競馬」は長年にわたり自治体の財政運営に一定の役割を果たしてきましたが、不況の長期化や余暇の多様化から収益の悪化によって次々と廃止を余儀なくされており

地元のホツカイドウ競馬も多額の累積赤字を抱え、経営改善の道を探っています。もしここで、競走馬の産地から地方競馬が消えてしまえば、全国の地方競馬も連鎖的に廃止へととなりかねません。

競馬は十六世紀に英国で始まったとされる歴史ある文化であり、消失した文化は、再生できません。かつて日本の競馬は、一面的に

ギャンブルとされ、暗いイメージの時代がありました。しかし、スターホースの誕生や主催者の懸命な努力により、今では老若男女を問わず楽しめる健全な娯楽へと変わりました。これまでの道程を考えると、この危機を乗り切る術はあるはず

です。

競走馬のふるさととして、汗をかき、知恵を振り絞って、「おつまのおやこ」がいる景色を、次の世代に残そうと決意を新たにいたします。

近年では、障がい者の乗馬による療育（ホースセラピー）や自然豊かな環境でのホーストレッキングなど、馬による癒しや乗馬を楽しむといった新しい文化も定着しつつあり、これらの「馬文化」は後世に残したい「北海道遺産」に

情 報

政策リーダー

政策リーダー

消防白書まとまる

総務省消防庁は、このほど「平成18年版消防白書」を公表した。

同白書は、市町村消防の広域化や消防団の充実強化、大規模災害等に備えた災害対応能力の充実強化など消防組織の体制強化を特集した。消防の広域化については、消防体制の充実強化による住民サービスの一層の向上を図るために、常備消防の規模を拡大することが必要だとしている。

また、消防団の充実強化では、減少傾向にある団員の確保に向け、特定の災害活動や役割を行う「機能別団員」や消防団活動に協力的な事業者を認定する「消防団協力事業者表示制度」を紹介している。

平成17年の出火件数は、5万7、460件(対前年比2、927件減)となっており、この内訳は、建物火災が3万3、049件で最も多く、次いで、車両火災が6、630件、林野火災が2、215件となっており、その他の火災が1万5、436件となっている。しかし、死者数は2、195人で前年より191人増加している。

また、消防体制について、平成18年4月1日現在、消防本部及び消防署の常備化市町村は、1、780市町村で、常備化率は市町村数で97・7%(市は100%、町村は96・1%)となっている。なお、消防団は2、584団、消防団員は90万7人で、ほとんど全ての市町村に設けられている。

観光立国推進基本法が成立

観光立国の実現を目指し、施策の基本理念や国と地方自治体の責務などを定めた観光立国推進基本法が、第165国会において、議員提案により昨年12月13日成立、本年1月1日から施行された。

この法律は、昭和38年に制定されて以来40年余り経過した旧観光基本法を全面改正したものである。この間の国民の観光スタイルの変化への対応や政府が2010年までに訪日観光客1千万人を目指しているビジット・ジャパン・キャンペーンの後押しをするなど、観光立国の実現に関する施策として講ずべきことなどを定めている。

同法では、地域の住民が誇りと愛着を持つことができる活力に満ちた地域社会を実現することを目標とし、その基本的施策として、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成、観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成、国際観光の振興、国内外からの観光旅行の促進のための環境の整備に必要な施策を講ずることとしている。そして、附帯決議として、地方公共団体の自主性及び主体性を尊重しつつ、やる気のある地域による知恵と工夫にあふれた観光振興の取り組みを支援することにより、交流人口の拡大と魅力ある地域づくりの推進に努めることや、観光庁等の設置の実現に努力すること等を盛り込んでいる。

政府は今後、観光立国に関する施策のマスタープラン「観光立国推進基本計画」を6月を目途に作成し、閣議決定する予定。また、法の趣旨を踏まえて、地域に対する観光地づくりの取組みに対する支援、ビジット・ジャパン・キャンペーンの強化など、観光立国に向けた施策を関係省庁が連携して推進することとしている。

農山漁村活性化戦略まとまる 農林水産省

農林水産省が設置した農山漁村活性化推進本部はこのほど、農山漁村が地域の活性化に向けて自ら考え行動してもらうために、活性化の方策や具体的な手法を「農山漁村活性化戦略」として取りまとめ公表した。

この「戦略」では、農山漁村に存在し活用できる資源はある程度共通し、先進的な手法も一定の共通性があることから、地域の参考となるよう9つの戦略例とそれぞれの具体的な活性化の方法等を示している。

9つの戦略は、農林水産物を核にした「生産・販売戦略 加工戦略 輸出戦略」、地域資源を活用した「交流戦略 観光連携戦略 バイオマス戦略」、新たな手法として「イノベーション戦略 企業連携戦略 地域リーダー等育成戦略」に分類されている。

地域においては、このような戦略や具体的な活性化方策等を参考にし、組み合わせ、更に、新たな取組みに挑みながら、地域に適した独自の戦略と独自の活性化方策を考え出し、実行していくことが必要であるとしており、この「戦略」の参考資料として「地域の取組事例集」がまとめられている。

農水省は、2月以降、本省や地方農政局等に農山漁村の活性化についての相談窓口を設置し、9つの戦略に対応した基盤となる支援施策を展開していく方針。



車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら

- 通常に新規でご加入するよりも**40%**(保険料)^{*}割引
(※町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合。車両保険は9等級からスタートします。)
- 5%**割引



◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定する場合、またお車が新車の場合は、さらに掛金(保険料)が割引になります。

契約条件と掛金(保険料)例

車名	トヨタ エスティマ	補償範囲	免責金額なし	免責金額 5万円
型式	ACR50W(車両クラス3)	オールリスクタイプ	57,770円	48,260円
初度登録	平成18年8月(新車割引あり)	(通常に新規で加入する場合)	96,280円	80,440円
年齢条件	30歳以上(家族限定)	エコノミー+A特約	28,180円	23,540円
共済(保険)金額	300万円	(通常に新規で加入する場合)	46,970円	39,240円
		A特約のみ	—	13,040円
		(通常に新規で加入する場合)	—	28,250円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(9等級)の場合のもので、保険料は平成18年8月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは6S等級を適用した保険料を例示したものです。
- ・免責金額とは、共済(保険)契約者に、自己負担していただく金額です。
- ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせ下さい

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里
(取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものであります。

平成17年10月24日 SJ05-05230